

2024年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 SBIインシュアランスグループ株式会社
 コード番号 7326 URL <https://www.sbiig.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員会長兼社長 (氏名) 乙部 辰良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 大和田 徹 TEL 03(6229)0881
 四半期報告書提出予定日 2023年11月22日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	52,507	9.6	4,851	16.8	1,667	11.6
2023年3月期中間期	47,897	9.3	4,154	25.6	1,493	29.4

(注) 包括利益 2024年3月期中間期 1,199百万円 (-%) 2023年3月期中間期 △2,961百万円 (-%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	67.18	-
2023年3月期中間期	60.18	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	198,627	39,793	20.0
2023年3月期	191,036	38,864	20.3

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 39,683百万円 2023年3月期 38,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	7.2	8,000	26.8	1,370	10.5	55.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期中間期	24,820,530株	2023年3月期	24,820,530株
② 期末自己株式数	2024年3月期中間期	112株	2023年3月期	112株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年3月期中間期	24,820,418株	2023年3月期中間期	24,820,418株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (2) 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期（中間期）決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13

※ 当社は、2024年3月期第2四半期（中間期）連結決算についての機関投資家・アナリスト向け説明会（Web会議）を2023年11月9日に開催する予定です。当説明会資料につきましては、当社ホームページに掲載いたします。

1. 当四半期(中間期)決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当社グループの経営成績

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、次のとおりとなりました。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	対前年同期 増減率 (%)
経常収益	47,897	52,507	9.6
経常利益	4,154	4,851	16.8
親会社株主に帰属する中間 純利益	1,493	1,667	11.6

経常収益は、すべての事業における保有契約件数が堅調に増加したことが主な要因となり、前年同期に比べ4,610百万円増加し52,507百万円(前年同期比9.6%増加)となりました。

経常利益については、保険金支払いが増加したものの、収入保険料の増収が寄与し、前年同期に比べ696百万円増加し4,851百万円(同16.8%増加)となりました。また、生命保険事業における団体信用生命保険の取扱いの順調な増加により、経常利益から控除する契約者配当準備金繰入額が前年同期に比べ631百万円増加(同31.1%増加)したものの、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ173百万円増加し1,667百万円(同11.6%増加)となりました。

なお、参考情報として、生命保険事業における特別勘定(※)に係る収益を除いた経常収益について、下記に記載しております。

(※) 変額保険や変額個人年金保険は運用実績を直接契約者に還元するため、契約者に帰属する特別勘定として資産・負債及び損益を区分経理します。特別勘定に係る収益と費用は、それぞれ同額を計上するため利益に影響を与えないものの、損益計算書の経常収益及び経常費用に含めて表示します。

<参考情報>

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	対前年同期 増減率 (%)
特別勘定に係る収益を除いた 経常収益	46,204	51,892	12.3

② セグメントごとの経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、生命保険事業における団体信用生命保険の取扱いの順調な増加により、経常利益から控除する契約者配当準備金繰入額の金額的重要性が増していることから、報告セグメント利益のより実態に即した評価・分析を行うため、当第2四半期連結累計期間より、セグメント利益を「経常利益」から「親会社株主に帰属する中間純利益」に変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益については、変更後のセグメント利益(親会社株主に帰属する中間純利益)を記載しております。

(単位：百万円)

	経常収益			セグメント利益 (親会社株主に帰属する中間純利益)		
	第2四半期連結累計期間		増減率 (%)	第2四半期連結累計期間		増減率 (%)
	2023年3月期	2024年3月期		2023年3月期	2024年3月期	
損害保険事業	17,652	18,424	4.4	1,411	1,268	△10.1
生命保険事業	15,192	18,403	21.1	485	604	24.5
少額短期保険事業	15,152	15,782	4.2	△64	92	—
報告セグメント計	47,996	52,610	9.6	1,831	1,964	7.2
セグメント間消去又は調整	△99	△103	—	△338	△297	—
中間連結損益計算書計上額	47,897	52,507	9.6	1,493	1,667	11.6

(注) セグメント利益の「セグメント間消去又は調整」は、当社の一般管理費等による損益であります。

(損害保険事業)

三井住友カード株式会社のデータ分析支援サービス「Custella (カステラ)」を用いて、AIの機械学習を取り入れた高精度なターゲティングによる自動車保険の募集を開始したほか、全日本空輸株式会社のANAマイレージクラブ会員向けの「ANAの保険」において、がん保険の引受を開始するなど、パートナー企業とのアライアンスを通じた顧客基盤の拡大に取り組みました。また、SBI新生銀行グループの株式会社アプラスと連携し、同社のカードをお持ちのお客様を対象に、「SBI損保のがん保険」の団体保険の提供を2023年度内に開始することで合意するなど、SBIグループのシナジー強化のための取り組みを進めております。こうした取り組みの結果、2023年9月末の保有契約件数は1,233千件（前年度末比2.8%増加）となりました。

経常収益は、保有契約件数が堅調に増加したことなどにより、前年同期比4.4%増加の18,424百万円となりました。一方、セグメント利益は、主に保険金支払いの増加を要因として、前年同期比10.1%減少の1,268百万円となりました。

(生命保険事業)

2022年11月にSBIグループに加わったアルヒ株式会社と株式会社SBI新生銀行が共同開発した変動金型住宅ローン「ARUHI住宅ローン (MG保証)」に対して、就業不能保障特約付団体信用生命保険の提供を開始するなど、SBIグループのシナジーを活用した販路の開拓を推進しました。また、コールセンターにおいて、生成系AI等の最新テクノロジーを活用することにより、お客様とのスムーズなやり取りを実現しつつ、オペレーターの教育期間の短縮を図るなど、DX推進によるお客様の更なる利便性の向上と業務の効率化に取り組みました。こうした取り組みの結果、2023年9月末の保有契約件数（団体信用生命保険の被保険者数を含む）は440千件（前年度末10.8%増加）となりました。

経常収益は、保有契約件数が順調に増加したことなどにより、前年同期比21.1%増加の18,403百万円となりました。セグメント利益は、収入保険料の増収等が寄与し、前年同期比24.5%増加の604百万円となりました。

(少額短期保険事業)

SBIプリズム少額短期保険株式会社は、2023年4月より、飼い主様にもしものことがあった場合にペットが継続して飼育されるようペットの譲り渡し費用（飼育費用）を補償する飼育費用補償特約を付帯したペット生活総合補償保険「プリズムペット」の販売を開始しました。また、SBIいきいき少額短期保険株式会社は、DataRobot, Inc. が提供するAIプラットフォームの機械学習機能を保険引受査定業務に活用することにより、引受査定における工数の削減や精度向上を実現するなど、DXの推進によるお客様の更なる利便性の向上と業務の効率化に取り組みました。こうした取り組みの結果、2023年9月末の保有契約件数は1,015千件（前年度末比1.6%増加）となりました。

経常収益は、保有契約件数が堅調に増加したことなどにより、前年同期比4.2%増加の15,782百万円となりました。セグメント利益は、この増収効果などにより、92百万円（前年同期は△64百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、198,627百万円（前年度末比7,591百万円増加）となりました。主な増加要因は、有価証券が前年度末比15,487百万円増加したことであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、158,833百万円（同6,661百万円増加）となりました。主な増加要因は、当第2四半期連結会計期間に行った現金担保付有価証券貸借取引により、債券貸借取引受入担保金6,210百万円が中間連結貸借対照表に計上（中間連結貸借対照表のその他負債に含まれています）されたことにより、39,793百万円（前年度末比929百万円増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,404百万円減少し、27,540百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、保険金、年金、解約返戻金等の保険契約上の支払金や事業費等に係る支出を上回る保険料の収入により、5,743百万円の収入超過（前年同期は1,991百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、有価証券の取得による支出が有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことにより、9,876百万円の支出超過（前年同期は9,852百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより248百万円の支出超過（前年同期は財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした）となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は概ね当初予想どおりに推移しており、2023年5月11日公表の2023年3月期決算短信に記載いたしました2024年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	33,106	28,964
買入金銭債権	995	899
金銭の信託	610	197
有価証券	124,955	140,442
貸付金	186	166
有形固定資産	858	821
建物	421	420
リース資産	1	1
その他の有形固定資産	435	399
無形固定資産	8,284	7,818
ソフトウェア	4,474	4,147
のれん	3,131	3,030
その他の無形固定資産	678	641
代理店貸	116	96
再保険貸	6,993	6,429
その他資産	13,781	11,841
繰延税金資産	449	250
支払承諾見返	700	700
貸倒引当金	△1	△1
資産の部合計	191,036	198,627
負債の部		
保険契約準備金	136,929	137,834
支払備金	21,868	22,450
責任準備金	110,987	111,273
契約者配当準備金	4,073	4,109
代理店借	467	297
再保険借	5,561	6,451
その他負債	7,317	12,297
退職給付に係る負債	21	17
価格変動準備金	967	1,031
繰延税金負債	207	203
支払承諾	700	700
負債の部合計	152,172	158,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,375	8,375
資本剰余金	32,061	32,061
利益剰余金	4,798	6,217
自己株式	△0	△0
株主資本合計	45,234	46,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,495	△6,969
その他の包括利益累計額合計	△6,495	△6,969
新株予約権	21	—
非支配株主持分	103	110
純資産の部合計	38,864	39,793
負債及び純資産の部合計	191,036	198,627

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	47,897	52,507
損害保険事業	17,586	18,357
保険引受収益	16,947	17,657
正味収入保険料	16,797	17,645
積立保険料等運用益	9	11
責任準備金戻入額	141	—
資産運用収益	629	695
利息及び配当金収入	130	204
売買目的有価証券運用益	36	—
有価証券売却益	7	0
その他運用収益	464	502
積立保険料等運用益振替	△9	△11
その他経常収益	8	4
生命保険事業	15,184	18,395
保険料等収入	11,486	15,205
保険料	8,746	11,063
再保険収入	2,739	4,142
資産運用収益	2,550	2,892
利息及び配当金等収入	1,373	784
有価証券売却益	891	60
有価証券償還益	1	—
為替差益	280	9
その他運用収益	4	0
特別勘定資産運用益	—	2,037
その他経常収益	1,147	297
少額短期保険事業	15,126	15,754
保険料等収入	14,992	15,601
資産運用収益	0	0
その他経常収益	134	153
経常費用	43,742	47,655
損害保険事業	15,797	16,944
保険引受費用	10,535	11,395
正味支払保険金	9,600	10,812
損害調査費	2,063	2,056
諸手数料及び集金費	△1,938	△1,983
支払備金繰入額	809	473
責任準備金繰入額	—	35
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	533	590
金銭の信託運用損	459	563
有価証券売却損	61	—
その他運用費用	12	27
営業費及び一般管理費	4,725	4,955
その他経常費用	2	2

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
生命保険事業	12,521	14,787
保険金等支払金	8,109	11,151
保険金	2,026	3,017
年金	291	446
給付金	739	586
解約返戻金	1,134	1,497
その他返戻金	719	657
再保険料	3,198	4,945
責任準備金等繰入額	—	32
支払備金繰入額	—	32
資産運用費用	1,791	578
支払利息	0	1
有価証券売却損	55	0
有価証券償還損	4	—
金融派生商品費用	320	437
貸倒引当金繰入額	0	0
その他運用費用	212	139
特別勘定資産運用損	1,196	—
事業費	2,323	2,644
その他経常費用	296	381
少額短期保険事業	15,080	15,614
保険金等支払金	9,562	9,772
責任準備金等繰入額	272	617
事業費	5,218	5,205
その他経常費用	27	18
その他	344	309
経常利益	4,154	4,851
特別利益	—	40
負ののれん発生益	—	18
新株予約権戻入益	—	21
特別損失	64	63
固定資産等処分損	0	0
価格変動準備金繰入額	64	63
契約者配当準備金繰入額	2,031	2,662
税金等調整前中間純利益	2,059	2,166
法人税及び住民税等	439	295
法人税等調整額	115	193
法人税等合計	555	489
中間純利益	1,503	1,676
非支配株主に帰属する中間純利益	10	9
親会社株主に帰属する中間純利益	1,493	1,667

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	1,503	1,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,465	△476
その他の包括利益合計	△4,465	△476
中間包括利益	△2,961	1,199
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,966	1,193
非支配株主に係る中間包括利益	4	6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,375	32,061	3,558	△0	43,994
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			1,493		1,493
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,493	—	1,493
当中間期末残高	8,375	32,061	5,051	△0	45,487

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,043	△1,043	21	101	43,073
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					1,493
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△4,460	△4,460	—	4	△4,455
当中間期変動額合計	△4,460	△4,460	—	4	△2,961
当中間期末残高	△5,503	△5,503	21	106	40,111

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,375	32,061	4,798	△0	45,234
当中間期変動額					
剰余金の配当			△248		△248
親会社株主に帰属する中間純利益			1,667		1,667
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,419	—	1,419
当中間期末残高	8,375	32,061	6,217	△0	46,653

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△6,495	△6,495	21	103	38,864
当中間期変動額					
剰余金の配当					△248
親会社株主に帰属する中間純利益					1,667
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△474	△474	△21	6	△489
当中間期変動額合計	△474	△474	△21	6	929
当中間期末残高	△6,969	△6,969	—	110	39,793

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,059	2,166
減価償却費	855	938
のれん償却額	113	101
支払備金の増減額(△は減少)	791	582
責任準備金の増減額(△は減少)	△993	285
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	2,031	2,662
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	△3
価格変動準備金の増減額(△は減少)	64	63
利息及び配当金等収入	△1,504	△989
金銭の信託関係損益(△は益)	459	563
有価証券関係損益(△は益)	△785	△60
金融派生商品損益(△は益)	320	437
支払利息	0	1
為替差損益(△は益)	△717	△467
固定資産処分損益(△は益)	0	0
特別勘定資産運用損益(△は益)	1,196	△2,037
代理店貸の増減額(△は増加)	44	19
再保険貸の増減額(△は増加)	△393	566
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	416	1,886
代理店借の増減額(△は減少)	△157	△170
再保険借の増減額(△は減少)	402	887
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	△845	△997
その他	129	39
小計	3,487	6,475
利息及び配当金の受取額	1,562	1,793
利息の支払額	△0	△1
契約者配当金の支払額	△2,273	△2,626
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△784	102
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,991	5,743

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	6	73
買入金銭債権の売却・償還による収入	499	102
金銭の信託の増加による支出	△400	△150
有価証券の取得による支出	△17,287	△24,981
有価証券の売却・償還による収入	8,582	9,669
貸付けによる支出	△14	△7
貸付金の回収による収入	8	29
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	—	6,210
資産運用活動計	△8,604	△9,054
営業活動及び資産運用活動計	△6,613	△3,310
有形固定資産の取得による支出	△174	△197
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△914	△638
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	12
子会社株式の取得による支出	△160	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,852	△9,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△248
現金及び現金同等物に係る換算差額	215	△23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,645	△4,404
現金及び現金同等物の期首残高	33,245	31,945
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,599	27,540

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、SBI損害保険株式会社、SBI生命保険株式会社、及び少額短期保険会社6社の持株会社であるSBI少短保険ホールディングス株式会社を直接の子会社とする保険持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「損害保険事業」、「生命保険事業」、及び「少額短期保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

- (1) 「損害保険事業」は損害保険業を行っており、SBI損害保険株式会社1社で構成されております。
- (2) 「生命保険事業」は生命保険業を行っており、SBI生命保険株式会社1社で構成されております。
- (3) 「少額短期保険事業」は少額短期保険業を行っており、SBI少短保険ホールディングス株式会社、SBIいきいき少額短期保険株式会社、SBI日本少額短期保険株式会社、SBIリスタ少額短期保険株式会社、SBIプリズム少額短期保険株式会社、SBI常ロセーフティ少額短期保険株式会社及び住生活少額短期保険株式会社の7社で構成されております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、中間連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部経常収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	損害保険 事業	生命保険 事業	少額短期 保険事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客への経常収益	17,586	15,184	15,126	47,897	—	47,897
セグメント間の内部経 常収益又は振替高	65	7	25	99	△99	—
計	17,652	15,192	15,152	47,996	△99	47,897
セグメント利益(注) 3	1,411	485	△64	1,831	△338	1,493
セグメント資産	57,045	118,906	14,191	190,143	△2,050	188,093
その他の項目						
減価償却費	520	260	68	850	4	855
のれんの償却額	—	—	113	113	—	113
利息及び配当金等収入	164	1,376	0	1,541	△37	1,504
支払利息	—	0	37	37	△37	0
特別損失	14	49	0	64	—	64
(価格変動準備金繰入 額)	(14)	(49)	(—)	(64)	(—)	(64)
契約者配当準備金繰入 額	—	2,031	—	2,031	—	2,031
税金費用	387	92	81	561	△5	555
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	667	376	186	1,230	—	1,230

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△338百万円は、当社の一般管理費等による損益であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,050百万円は、セグメント間の債権債務等の消去額△4,224百万円及び当社の現金及び預貯金等の資産2,174百万円であります。

(3) その他の項目のうち、「利息及び配当金等収入」及び「支払利息」はセグメント間取引の消去額であり、その他は当社で計上したものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	損害保険 事業	生命保険 事業	少額短期 保険事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客への経常収益	18,357	18,395	15,754	52,507	—	52,507
セグメント間の内部経常収益又は振替高	67	7	27	103	△103	—
計	18,424	18,403	15,782	52,610	△103	52,507
セグメント利益(注) 3	1,268	604	92	1,964	△297	1,667
セグメント資産	59,484	126,521	14,650	200,656	△2,029	198,627
その他の項目						
減価償却費	546	322	63	932	5	938
のれんの償却額	—	—	101	101	—	101
利息及び配当金等収入	238	787	0	1,026	△37	989
支払利息	—	1	37	38	△37	1
特別利益	—	—	18	18	21	40
(負ののれん発生益)	(—)	(—)	(18)	(18)	(—)	(18)
特別損失	17	46	0	63	—	63
(価格変動準備金繰入額)	(17)	(46)	(—)	(63)	(—)	(63)
契約者配当準備金繰入額	—	2,662	—	2,662	—	2,662
税金費用	155	288	36	480	8	489
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	226	239	63	528	12	541

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△297百万円は、当社の一般管理費等による損益であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,029百万円は、セグメント間の債権債務等の消去額△4,237百万円及び当社の現金及び預貯金等の資産2,208百万円であります。

(3) その他の項目のうち、「利息及び配当金等収入」及び「支払利息」はセグメント間取引の消去額であり、その他は当社で計上したものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

生命保険事業における団体信用生命保険の取扱いの順調な増加により、経常利益から控除する契約者配当準備金繰入額の金額的重要性が増していることから、報告セグメント利益のより実態に即した評価・分析を行うため、当中間連結会計期間より、セグメント利益を「経常利益」から「親会社株主に帰属する中間純利益」に変更しております。これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント利益については、変更後のセグメント利益を記載しております。